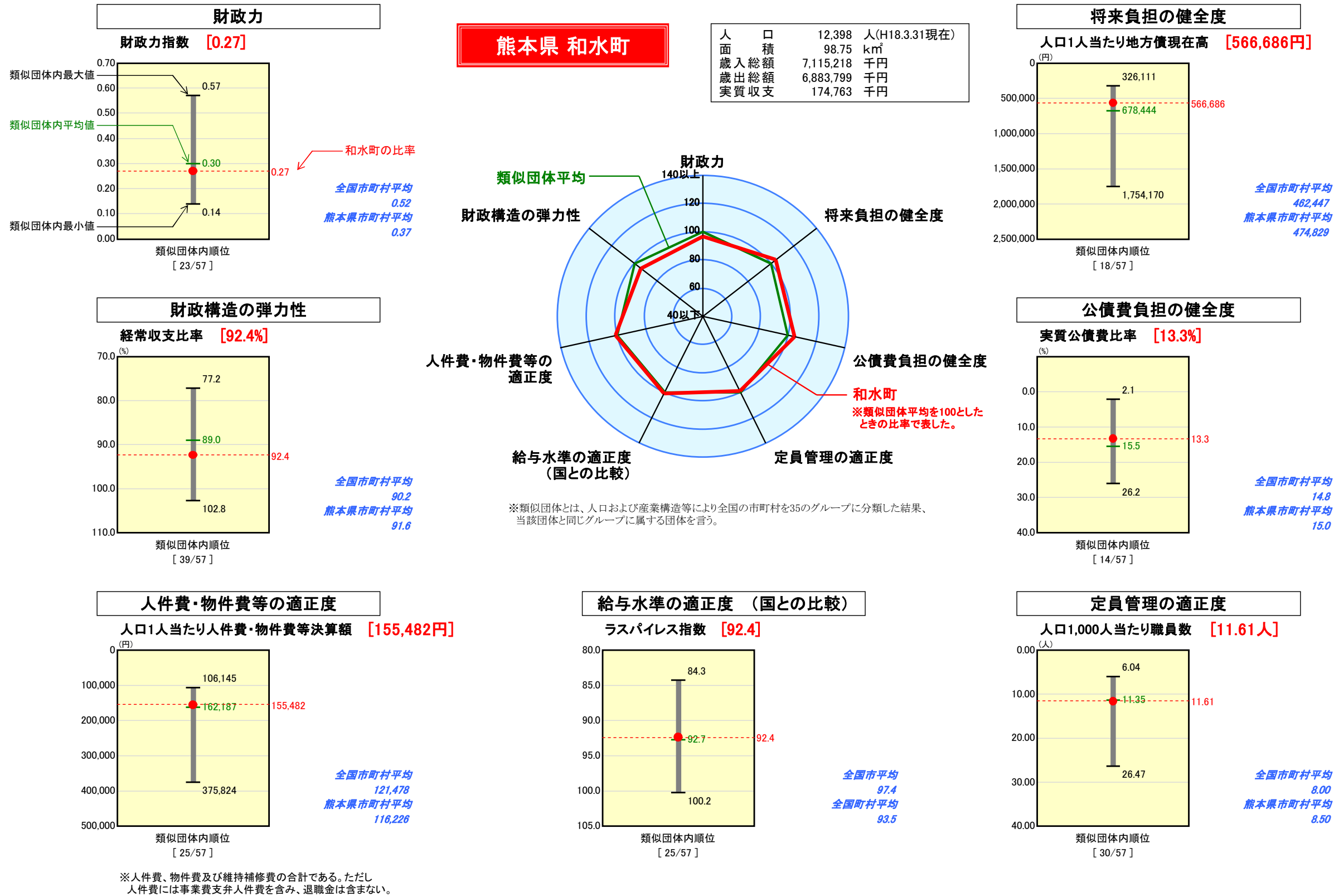


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

《財政力指数》長引く景気低迷による個人・法人関係の税収減などから、0.27と類似団体平均を下回っている。平成18年3月1日町合併により和水町となり、合併による基盤強化が図られたところである。今後とも、和水町として歳出削減(3年間で7%)、定員管理・給与の適正化(5年間で12.7%)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

《経常収支比率》医療会計の繰出し、扶助費の増加により92.4%と類似団体平均を上回っている。公立保育所の民営化や町合併などにより、対前年度比率は改善されているが、引続き事務事業の見直しを図りながら経常経費の削減(3年間で5%減)を図る。

《ラスパイレス指数》類似団体・全国市平均・全国町村平均より下回っている。機構改革などにより、各課の統合など給与の適正化を行ってきた結果であり、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、引続き地方債償還元金額よりも地方債発行額が上回らないよう計画的に事業を行っていく。

《人口1人当たり地方債現在高》近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均を下回っているが、今後学校統合、特別養護老人ホームの建て替えなどを予定していることから、他事業における地方債の発行を抑制するなど、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

《人口1,000人当たり職員数》類似団体平均より上回っている。町合併により、平成18年度の新規採用は行っておらず、今後も定員管理を適正に行い、5年間で10%削減を目指す。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている。要因として、ゴミ処理業務・消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も人件費・物件費等の経費の抑制に努める。